



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,836	3.0	992	24.6	656	3.6
29年3月期	10,148	11.5	795	34.5	680	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.27	1.55	2.2	0.1	10.0
29年3月期	4.49	1.46	2.4	0.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	581,045	30,740	5.2	57.59
29年3月期	568,531	28,175	4.9	46.76

(参考) 自己資本 30年3月期 30,740百万円 29年3月期 28,175百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,698	2,909	1,408	63,136
29年3月期	9,843	12,051	543	49,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.00	1.00	59	22.2	2.2
30年3月期		0.00		1.00	1.00	59	18.9	1.9
31年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280	63.4	460	5.5	7.80
通期	310	68.7	460	29.8	1.73

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年3月期	59,444,900 株	29年3月期	59,444,900 株
30年3月期	438,798 株	29年3月期	431,303 株
30年3月期	59,009,209 株	29年3月期	59,019,948 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 35 00	円 銭 35 00

※当行は平成 29 年 4 月 27 日に A 種優先株式を全株取得し、同年 7 月 31 日に全株消却しております。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
30年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
31年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 11 34	円 銭 11 34
30年3月期	—	0 00	—	10 78	10 78
31年3月期 (予想)	—	0 00	—	10 86	10 86

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
30年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 厘 18 57 6	円 銭 厘 18 57 6
31年3月期 (予想)	—	0 00	—	20 00 0	20 00 0

※E種優先株式は平成 29 年 4 月 27 日に発行しております。

〈添付資料〉

目 次		頁
1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	5
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

※平成30年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

平成29年度の国内経済は、海外経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加のほか、所得・雇用環境の着実な改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績に基づく設備投資の増加が寄与し、実質GDPが平成28年1～3月期から平成29年10～12月期まで8四半期連続のプラス成長となる等緩やかな回復基調が続いております。その一方で、人手不足の深刻化による企業業績への影響、トランプ政権の政策運営が世界経済に及ぼす影響及び北朝鮮や中東の地政学リスク等により国内経済の回復について不透明感が増しております。

国内の金融環境については、超低金利の状況が続いた一方、好調な企業業績を背景に日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を記録する等株式市場は活況を呈しました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、平成29年7月の九州北部豪雨並びに9月の台風18号により交通インフラの寸断や住宅等への甚大な被害が発生し、特に観光面などで悪影響がみられましたが、雇用情勢の改善による個人消費の回復が続く等、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。

このような経営環境の下、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組方針「地域への徹底支援による地方創生への取組み」「営業力・収益力の強化」「経営基盤の強化」に基づき、地元のお取引先への経営改善支援等を中心とした施策を実践し、「地元大分になくてはならない銀行」を目指すこととしております。平成29年度は、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生・創業新事業及び成長発展に向けたご支援のレベルアップを図るとともに、引き続き積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮することに努めた結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、前年度に3億33百万円計上した株式等売却益が減少したこと等により、前年度比3億11百万円減少の98億36百万円となりました。

経常費用は、信用コストの減少等により、前年度比5億8百万円減少の88億44百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億96百万円増加の9億92百万円となり、当期純利益は不動産の減損損失の計上により、同24百万円減少の6億56百万円となりました。

(財政状態)

①資産、負債の状況

預金および譲渡性預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比70億22百万円増加の5,329億37百万円となりました。

貸出金は、貸出金の増強に努めた結果、前年度末比3億26百万円増加し、4,078億83百万円となりました。

有価証券は、前年度末比27億91百万円減少の1,033億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、96億98百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、29億9百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資の実施等により、14億8百万円のプラスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比140億16百万円増加し、631億円36百万円となりました。

(2) 今後の見通し

平成30年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比6億82百万円減少の3億10百万円、当期純利益は前年度比1億96百万円減少の4億60百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,573	64,456
現金	6,877	6,761
預け金	42,695	57,694
有価証券	106,093	103,302
国債	25,326	18,160
地方債	25,036	28,062
社債	31,682	32,365
株式	4,313	5,235
その他の証券	19,735	19,478
貸出金	407,556	407,883
割引手形	3,249	2,982
手形貸付	17,437	21,069
証書貸付	363,318	358,822
当座貸越	23,552	25,009
外国為替	611	429
外国他店預け	611	429
その他資産	2,308	2,363
未決済為替貸	53	77
前払費用	19	14
未収収益	392	403
金融派生商品	0	0
株式交付費	—	36
その他の資産	1,842	1,830
有形固定資産	7,945	7,665
建物	1,487	1,350
土地	6,079	5,886
リース資産	229	260
その他の有形固定資産	149	167
無形固定資産	159	564
ソフトウェア	120	120
ソフトウェア仮勘定	39	443
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	611	606
繰延税金資産	558	273
支払承諾見返	720	738
貸倒引当金	△7,609	△7,238
資産の部合計	568,531	581,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	525,914	516,689
当座預金	6,018	6,556
普通預金	192,211	204,852
貯蓄預金	908	859
通知預金	302	489
定期預金	317,628	297,507
定期積金	5,405	5,060
その他の預金	3,440	1,362
譲渡性預金	—	16,247
借入金	10,540	13,015
借入金	10,540	13,015
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
その他負債	2,037	2,447
未決済為替借	127	200
未払法人税等	59	96
未払費用	951	814
前受収益	333	362
給付補填備金	1	1
金融派生商品	0	0
リース債務	244	280
資産除去債務	208	212
その他の負債	109	479
賞与引当金	145	150
睡眠預金払戻損失引当金	175	193
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	720	738
負債の部合計	540,356	550,305
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	10,349
資本準備金	8,350	10,349
利益剰余金	5,581	5,761
利益準備金	614	708
その他利益剰余金	4,967	5,052
繰越利益剰余金	4,967	5,052
自己株式	△88	△89
株主資本合計	26,339	28,517
その他有価証券評価差額金	133	520
土地再評価差額金	1,702	1,702
評価・換算差額等合計	1,836	2,223
純資産の部合計	28,175	30,740
負債及び純資産の部合計	568,531	581,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	10,148	9,836
資金運用収益	7,982	7,895
貸出金利息	7,393	7,370
有価証券利息配当金	549	486
コールローン利息	0	0
預け金利息	38	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,202	1,190
受入為替手数料	407	408
その他の役務収益	794	782
その他業務収益	173	47
外国為替売買益	2	1
国債等債券売却益	171	45
その他経常収益	790	703
償却債権取立益	81	221
株式等売却益	333	27
その他の経常収益	375	454
経常費用	9,352	8,844
資金調達費用	460	395
預金利息	452	392
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	0	0
借用金利息	5	0
役務取引等費用	1,125	1,201
支払為替手数料	82	82
その他の役務費用	1,042	1,119
その他業務費用	218	128
国債等債券売却損	12	54
国債等債券償還損	—	55
国債等債券償却	188	—
株式交付費償却	17	18
営業経費	5,923	6,038
その他経常費用	1,625	1,079
貸倒引当金繰入額	969	201
貸出金償却	515	735
株式等売却損	—	7
株式等償却	—	1
その他の経常費用	140	133
経常利益	795	992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	78	7
固定資産処分益	27	6
受取和解金	50	1
その他の特別利益	0	—
特別損失	17	189
固定資産処分損	15	2
減損損失	—	186
その他の特別損失	1	0
税引前当期純利益	857	809
法人税、住民税及び事業税	12	14
法人税等還付税額	△27	—
法人税等調整額	191	139
法人税等合計	176	153
当期純利益	680	656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061
当期変動額								
剰余金の配当				98	△588	△490		△490
当期純利益					680	680		680
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					87	87		87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	98	180	278	△0	277
当期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当期変動額				
剰余金の配当				△490
当期純利益				680
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△87	△136	△136
当期変動額合計	△48	△87	△136	141
当期末残高	133	1,702	1,836	28,175

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339
当期変動額									
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997
資本金から剰余金への振替	△3,998		3,998	3,998					
準備金から剰余金への振替		△2,000	2,000						
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
当期純利益						656	656		656
自己株式の取得								△6,000	△6,000
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	85	180	△0	2,178
当期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	1,702	1,836	28,175
当期変動額				
新株の発行				7,997
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
剰余金の配当				△474
当期純利益				656
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	△0	386	386
当期変動額合計	387	△0	386	2,565
当期末残高	520	1,702	2,223	30,740

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	857	809
減価償却費	275	278
減損損失	—	186
貸倒引当金の増減(△)	548	△370
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	5
前払年金費用の増減額(△は増加)	13	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	24	18
資金運用収益	△7,982	△7,895
資金調達費用	460	395
有価証券関係損益(△)	△301	100
有形固定資産処分損益(△は益)	△11	△3
貸出金の純増(△)減	690	△326
預金の純増減(△)	10,409	△9,224
譲渡性預金の純増減(△)	—	16,247
借入金の純増減(△)	△1,430	2,475
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△54	△866
外国為替(資産)の純増(△)減	△325	182
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	8,103	8,000
資金調達による支出	△523	△525
その他	△910	212
小計	9,842	9,702
法人税等の還付額	46	28
法人税等の支払額	△46	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,843	9,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,637	△63,088
有価証券の売却による収入	6,688	3,232
有価証券の償還による収入	28,914	63,002
有形固定資産の取得による支出	△169	△144
無形固定資産の取得による支出	△63	△221
有形固定資産の売却による収入	215	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,051	2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△52	△58
株式の発行による収入	—	7,941
配当金の支払額	△490	△474
自己株式の取得による支出	△0	△6,000
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	1,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,751	14,016
現金及び現金同等物の期首残高	51,872	49,120
現金及び現金同等物の期末残高	49,120	63,136

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,475	1,055	1,618	10,148

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,592	559	1,684	9,836

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	46円76銭	57円59銭
1株当たり当期純利益金額	4円49銭	5円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円46銭	1円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円(前事業年度25,000百万円)及び優先株式配当額345百万円(前事業年度415百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	680	656
普通株主に帰属しない金額	百万円	415	345
(うち優先株式配当額)	百万円	(415)	(345)
普通株式に係る当期純利益	百万円	265	310
普通株式の期中平均株式数	千株	59,019	59,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	205	345
(うち優先株式配当額)	百万円	(205)	(345)
普通株式増加数	千株	262,509	362,879
(うち優先株式)	千株	(262,509)	(362,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当行は、平成30年4月20日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。

1. 譲渡の理由

資産効率の向上および財務体質の強化を図るものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および重要な取引関係はなく、当行の関連当事者にも該当いたしません。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容	旧福岡支店の土地、建物
所在地	福岡県福岡市博多区中洲5丁目
譲渡益	384百万円(予定)

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

譲渡益は、譲渡に係る諸費用の見積額を控除した額を記載しております。

4. 譲渡予定日

平成30年6月中旬

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期第1四半期において固定資産売却益約384百万円を特別利益として計上する予定です。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 工藤 俊二郎

(2) その他

該当事項はありません。

平成30年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成30年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成30年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

I 平成30年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

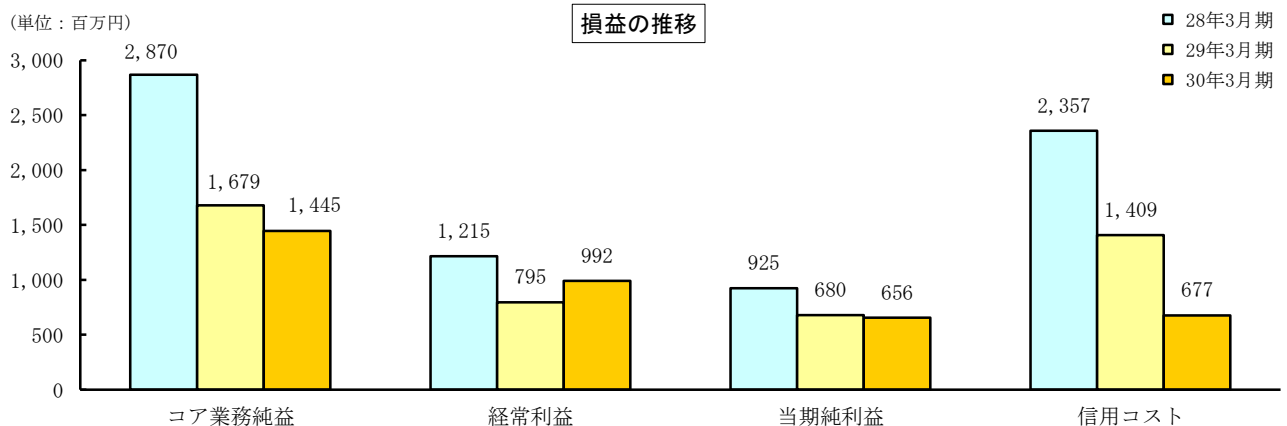
		平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比		
経常収益	1	9,836	△ 311	10,148
業務粗利益	2	7,407	△ 146	7,554
[コア業務粗利益]	2 - 7	[7,472]	[△ 111]	[7,584]
資金利益	4	7,500	△ 21	7,521
役員取引等利益	5	△ 11	△ 88	77
その他業務利益	6	△ 81	△ 37	△ 44
(国債等債券損益)	7	(△ 65)	(△ 35)	(△ 29)
経費(除く臨時処理分)	8	6,027	122	5,904
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 245	△ 211	△ 33
業務純益	2 - 8 - 9	1,625	△ 57	1,683
[コア業務純益]	3 - 8	[1,445]	[△ 234]	[1,679]
臨時損益	12	△ 633	254	△ 887
不良債権処理額	13	922	△ 520	1,442
(償却債権取立益)	14	(221)	(140)	(81)
株式等損益	15	18	△ 315	333
経常利益	16	992	196	795
特別損益	17	△ 182	△ 243	61
税引前当期純利益	18	809	△ 47	857
法人税等合計	19	153	△ 22	176
当期純利益	20	656	△ 24	680
<信用コスト>	9 + 13	<677>	<△ 732>	<1,409>

当事業年度は、減収増益決算となりました。しかしながら、不動産の減損損失の計上により当期純利益(20)は減益となりました。

- 経常収益(1)は株式等売却益の減少等により、前年度比3億11百万円減少の98億36百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は役員取引等利益(5)の減少等により、前年度比1億11百万円減少の74億72百万円となり、コア業務純益(11)は経費(8)の増加等もあり、同2億34百万円減少の14億45百万円となりました。
- 信用コスト(21)は、不良債権処理額(13)の減少等により、前年度比7億32百万円減少の6億77百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(16)は9億92百万円、前年度比1億96百万円の増益となりましたが、当期純利益(20)は不動産の減損損失の計上により6億56百万円、前年度比24百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

損益の推移



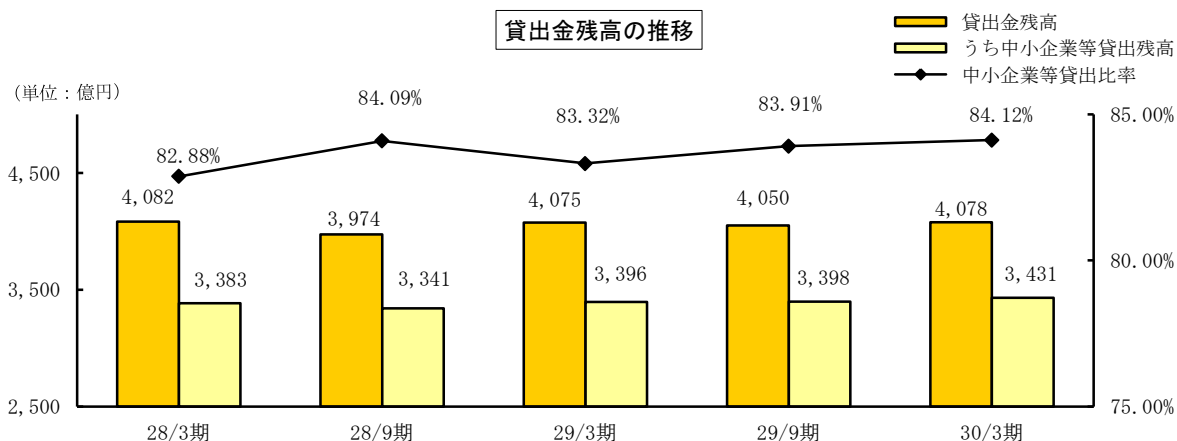
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸出金残高 ①	407,883	2,865	326	405,017	407,556
事業性貸出	262,759	5,003	4,241	257,756	258,518
個人ローン ②	103,290	△ 1,443	△ 3,051	104,733	106,341
住宅ローン	85,244	△ 1,924	△ 4,001	87,169	89,246
その他ローン	18,045	481	949	17,563	17,095
地方公共団体向け	41,833	△ 693	△ 863	42,527	42,697
個人ローン貸出比率 ②÷①	25.32	△ 0.53	△ 0.77	25.85	26.09
中小企業等貸出残高 ③	343,129	3,256	3,517	339,872	339,611
中小企業等貸出比率 ③÷①	84.12	0.21	0.80	83.91	83.32

- 中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、事業性貸出残高は42億円増加したものの、住宅ローンおよび地方公共団体向けの貸出が減少したことから、総貸出金残高は前年度末比3億円増加の4,078億円にとどまりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		評価差額	29年9月末比	29年3月末比		
有価証券	103,302	702	183	533	519	169
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	103,302	702	183	533	519	169
株式	5,235	413	△ 11	222	425	190
債券	78,588	257	71	37	185	219
その他	19,478	32	123	272	△ 91	△ 240

〔参考〕

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
有価証券残高	103,302	△ 882	△ 2,791	104,185	106,093

- その他有価証券評価差額は、前年度末比5億33百万円増加の7億2百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

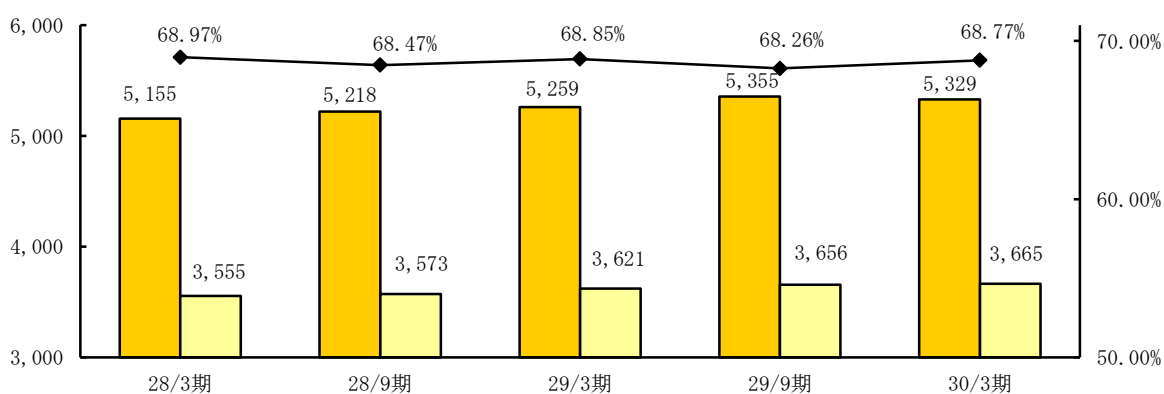
	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預金残高 ①	532,937	△ 2,633	7,022	535,570	525,914
個人預金 ②	366,526	907	4,412	365,619	362,113
流動性預金	128,062	3,327	7,928	124,734	120,133
定期性預金	238,464	△ 2,420	△ 3,516	240,884	241,980
法人預金	166,410	△ 3,540	2,610	169,950	163,800
流動性預金	86,057	6,265	3,312	79,792	82,745
定期性預金	80,353	△ 9,805	△ 702	90,158	81,055
個人預金比率 ②÷①	68.77	0.51	△ 0.08	68.26	68.85
大分県内預金残高	509,976	△ 2,651	7,423	512,627	502,552

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比70億円増加の5,329億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預り資産残高	44,134	△ 621	△ 1,517	44,756	45,652
投資信託	10,003	△ 575	△ 1,405	10,579	11,409
個人年金保険	32,311	7	22	32,303	32,288
公共債	1,819	△ 54	△ 134	1,873	1,953

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	577,071	△ 3,254	5,505	580,326	571,566
---------------	---------	---------	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は前年度末比14億5百万円減少、個人年金保険は同22百万円増加しました。

⑤ 不良債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権①	15,174	176	△ 620	14,998
破綻先債権額	185	83	117	101
延滞債権額	14,560	97	△ 908	14,463
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	428	△ 4	170	432
貸出金残高(末残)②	407,883	2,865	326	405,017
リスク管理債権比率①÷②	3.72	0.02	△ 0.15	3.70

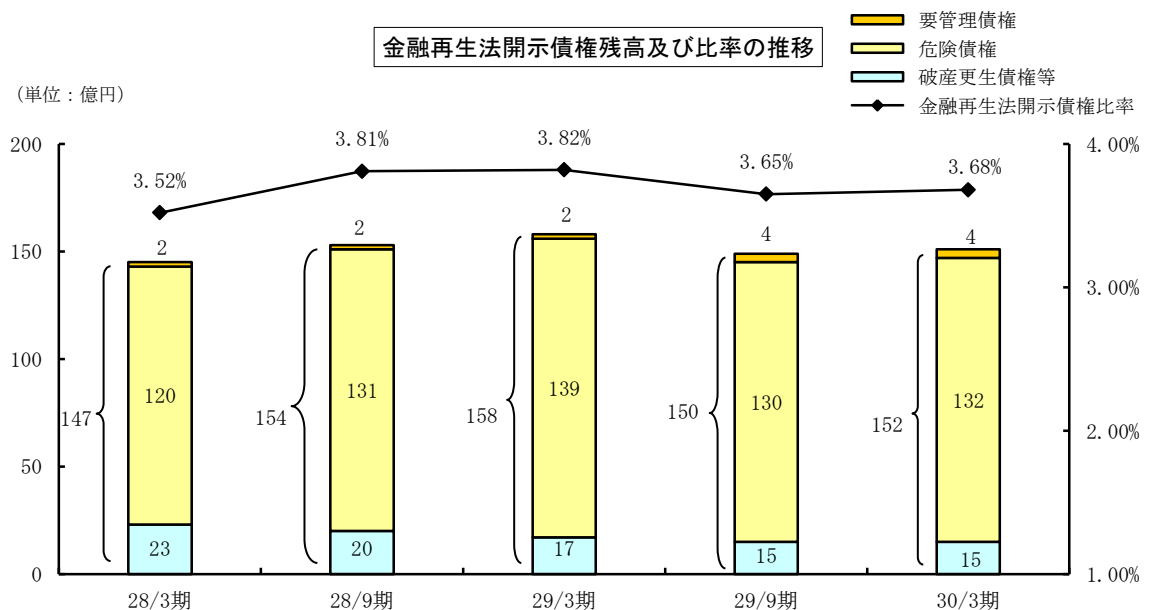
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権①	15,241	194	△ 628	15,046
破産更生債権等	1,527	△ 44	△ 176	1,572
危険債権(破綻懸念先債権)	13,286	243	△ 622	13,042
要管理債権	428	△ 4	170	432
正常債権	398,810	2,212	△ 33	396,597
総与信額②	414,052	2,407	△ 662	411,644
金融再生法開示債権比率①÷②	3.68	0.03	△ 0.14	3.65
保全率	85.79	△ 0.82	0.04	86.61

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務5,120百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比6億28百万円減少の152億41百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同0.14ポイント低下の3.68%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は4.61%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	[速報値]	29年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.44	△ 0.35	8.79	8.00
自己資本 ①	29,838	△ 969	30,807	27,885
リスクアセット ②	353,321	3,014	350,307	348,383

●昨年4月27日にA種優先株式6,000百万円を取得し、新たにE種優先株式7,997百万円を発行したことに伴い、自己資本額が前年度末比19億52百万円増加した結果、自己資本比率は同0.44ポイント上昇しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	30年度		29年度実績	29年度第2四半期 累計期間実績
	通期予想	30年度第2四半期 累計期間予想		
経常利益	310	280	992	765
当期(中間)純利益	460	460	656	486
業務純益	960	450	1,625	813
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	860	400	1,380	813
コア業務純益	860	400	1,445	773
信用コスト	560	120	677	128
(一般貸倒引当金繰入額)	△ 100	△ 50	△ 245	—
(不良債権処理額)	660	170	922	128

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成30年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
経常収益	1	9,836	△ 311	10,148
業務粗利益	2	7,407	△ 146	7,554
(除く国債等債券損益)	3	(7,472)	(△ 111)	(7,584)
国内業務粗利益	4	7,329	△ 149	7,478
(除く国債等債券損益)	5	(7,394)	(△ 113)	(7,508)
資金利益	6	7,425	△ 24	7,450
役員取引等利益	7	△ 12	△ 88	75
その他業務利益	8	△ 83	△ 36	△ 46
国際業務粗利益	9	78	2	75
(除く国債等債券損益)	10	(78)	(2)	(75)
資金利益	11	75	3	71
役員取引等利益	12	1	△ 0	1
その他業務利益	13	1	△ 0	2
経費(除く臨時処理分)	14	6,027	122	5,904
人件費	15	3,267	48	3,219
物件費	16	2,352	44	2,307
税金	17	407	30	376
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	1,380	△ 269	1,650
一般貸倒引当金繰入額①	19	△ 245	△ 211	△ 33
業務純益	20	1,625	△ 57	1,683
うち国債等債券損益	21	△ 65	△ 35	△ 29
コア業務純益(18-21)	22	1,445	△ 234	1,679
臨時損益	23	△ 633	254	△ 887
不良債権処理額(25+26+27-28+29)②	24	922	△ 520	1,442
貸出金償却	25	735	220	515
個別貸倒引当金純繰入額	26	446	△ 556	1,003
債権売却損益	27	△ 56	△ 20	△ 36
償却債権取立益	28	221	140	81
その他	29	18	△ 23	42
(貸倒償却引当費用①+②)	30	(677)	(△ 732)	(1,409)
株式等損益(3勘定戻)	31	18	△ 315	333
退職給付費用(除く経費分)	32	11	△ 6	17
その他臨時損益	33	282	43	238
経常利益	34	992	196	795
特別損益	35	△ 182	△ 243	61
うち固定資産処分損益	36	3	△ 7	11
固定資産処分益	37	6	△ 21	27
固定資産処分損	38	2	△ 13	15
うち減損損失	39	186	186	—
税引前当期純利益	40	809	△ 47	857
法人税、住民税及び事業税	41	14	1	12
法人税等還付税額	42	—	27	△ 27
法人税等調整額	43	139	△ 51	191
法人税等合計	44	153	△ 22	176
当期純利益	45	656	△ 24	680

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,380	△ 269	1,650
職員一人当たり(千円)	2,660	△ 535	3,195
(2) 業務純益	1,625	△ 57	1,683
職員一人当たり(千円)	3,132	△ 127	3,260

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.42	△ 0.04	1.46
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.03	1.85
(ロ) 有価証券利回	0.44	△ 0.09	0.53
(2) 資金調達原価(B)	1.18	△ 0.01	1.19
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	△ 0.03	0.27

(国内部門)

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	△ 0.04	1.45
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.03	1.85
(ロ) 有価証券利回	0.41	△ 0.10	0.51
(2) 資金調達原価(B)	1.17	△ 0.02	1.19
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	△ 0.02	0.26

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益	△ 65	△ 35	△ 29
売却益	45	△ 125	171
償還益	—	—	—
売却損	54	42	12
償還損	55	55	—
償却	—	△ 188	188
株式等損益(3勘定戻)	18	△ 315	333
売却益	27	△ 306	333
売却損	7	7	—
償却	1	1	—

5. R O E

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.68	△ 1.19	5.87
業務純益ベース	5.51	△ 0.47	5.98
当期純利益ベース	2.22	△ 0.20	2.42

$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産)} \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円, %)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	185	83	117	101	67
延滞債権額	14,560	97	△ 908	14,463	15,469
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	428	△ 4	170	432	257
合計 (A)	15,174	176	△ 620	14,998	15,794
リスク管理債権比率 (A/B)	3.72	0.02	△ 0.15	3.70	3.87

貸出金残高(末残)(B)	407,883	2,865	326	405,017	407,556
--------------	---------	-------	-----	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	47.91	△ 4.08	△ 5.75	51.99	53.66
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	34.30	1.90	0.90	32.40	33.40

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	7,238	199	△ 370	7,038	7,609
一般貸倒引当金	2,166	△ 149	△ 245	2,315	2,411
個別貸倒引当金	5,072	349	△ 125	4,723	5,197

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円, %)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,527	△ 44	△ 176	1,572	1,703
危険債権	13,286	243	△ 622	13,042	13,908
要管理債権	428	△ 4	170	432	257
正常債権	398,810	2,212	△ 33	396,597	398,844
総与信残高	414,052	2,407	△ 662	411,644	414,714
金融再生法開示債権比率	3.68	0.03	△ 0.14	3.65	3.82

	30年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,527	1,327	199	199	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	185	178	6	6	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,341	1,148	193	193	100.00	100.00
危険債権	13,286	6,456	6,829	4,865	71.24	85.22
(自己査定における破綻懸念債権)	13,286	6,456	6,829	4,865	71.24	85.22
要管理債権	428	82	345	145	41.94	53.11
合計	15,241	7,866	7,375	5,210	70.65	85.79

(単位：百万円，%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
貸出金等残高 A	15,241	194	△ 628	15,046	15,870
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,527	△ 44	△ 176	1,572	1,703
危険債権	13,286	243	△ 622	13,042	13,908
要管理債権	428	△ 4	170	432	257
保 全 額 B + C	13,077	44	△ 532	13,032	13,609
担保保証等 B	7,866	△ 302	△ 463	8,169	8,330
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,327	17	△ 80	1,309	1,408
危険債権	6,456	△ 325	△ 415	6,781	6,872
要管理債権	82	5	32	77	49
貸倒引当金 C	5,210	347	△ 68	4,863	5,278
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	199	△ 62	△ 95	262	295
危険債権	4,865	411	△ 30	4,454	4,896
要管理債権	145	△ 1	57	146	87
引当率 C/(A-B)	70.65	△ 0.06	0.64	70.71	70.01
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	71.24	0.09	1.66	71.15	69.58
要管理債権	41.94	0.69	0.08	41.25	41.86
保全率 (B+C)/A	85.79	△ 0.82	0.04	86.61	85.75
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	85.22	△ 0.93	0.61	86.15	84.61
要管理債権	53.11	1.37	0.03	51.74	53.08

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円，%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破 綻 債 権	185	83	117	101	67
実 質 破 綻 債 権	1,341	△ 128	△ 294	1,470	1,636
破 綻 懸 念 債 権	13,286	243	△ 622	13,042	13,908
要 注 意 債 権	64,283	2,678	5,310	61,604	58,972
正 常 債 権	329,835	47	△ 4,153	329,788	333,988
総 与 信 残 高	408,931	2,924	357	406,006	408,573

	30年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	41	144	—	—	185
実 質 破 綻 債 権	696	645	—	—	1,341
破 綻 懸 念 債 権	7,730	3,591	1,963	—	13,286
要 注 意 債 権	16,399	47,883	—	—	64,283
正 常 債 権	329,835	—	—	—	329,835
総 与 信 残 高	354,702	52,265	1,963	—	408,931
構 成 比	86.73	12.78	0.48	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	407,883	2,865	326	405,017	407,556
製造業	18,010	821	990	17,188	17,020
農業、林業	961	△ 5	△ 19	966	980
漁業	105	△ 19	△ 15	124	120
鉱業、採石業、砂利採取業	1,087	23	△ 109	1,064	1,196
建設業	27,758	2,773	2,349	24,985	25,409
電気・ガス・熱供給・水道業	17,864	539	1,104	17,325	16,760
情報通信業	3,694	△ 63	△ 179	3,757	3,873
運輸業、郵便業	6,945	△ 230	△ 351	7,175	7,296
卸売業、小売業	28,285	△ 441	108	28,727	28,176
金融業、保険業	18,764	△ 945	△ 1,228	19,710	19,992
不動産業、物品賃貸業	78,226	1,857	1,198	76,368	77,027
各種サービス業	70,544	750	252	69,793	70,292
地方公共団体	41,833	△ 693	△ 863	42,527	42,697
その他	93,800	△ 1,500	△ 2,911	95,301	96,712

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,174	176	△ 620	14,998	15,794
製造業	3,151	778	919	2,373	2,232
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	6	△ 0	△ 0	6	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,365	△ 116	△ 164	1,482	1,529
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 0	△ 0	2	2
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	728	△ 14	△ 18	743	747
卸売業、小売業	2,271	90	△ 86	2,180	2,357
金融業、保険業	—	—	△ 9	—	9
不動産業、物品賃貸業	3,595	△ 20	△ 295	3,615	3,890
各種サービス業	3,180	△ 532	△ 1,053	3,713	4,234
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	872	△ 9	88	882	784

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
預 金 (平 残)	530,245	1,224	9,469	529,020	520,776
貸 出 金 (平 残)	404,028	1,057	4,565	402,971	399,463

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
残高	個 人	366,526	907	4,412	365,619	362,113
	流動性預金	128,062	3,327	7,928	124,734	120,133
	定期性預金	238,464	△ 2,420	△ 3,516	240,884	241,980
	法 人	166,410	△ 3,540	2,610	169,950	163,800
	流動性預金	86,057	6,265	3,312	79,792	82,745
	定期性預金	80,353	△ 9,805	△ 702	90,158	81,055
平残	個 人	365,827	1,089	6,688	364,737	359,138
	流動性預金	125,457	2,095	8,430	123,361	117,027
	定期性預金	240,370	△ 1,005	△ 1,741	241,375	242,111
	法 人	164,417	135	2,780	164,282	161,637
	流動性預金	76,891	441	4,543	76,450	72,347
	定期性預金	87,526	△ 306	△ 1,763	87,832	89,289

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	702	1,354	△ 651	519	1,233	△ 714	169	1,141	△ 972
株 式	413	804	△ 391	425	740	△ 315	190	559	△ 368
債 券	257	394	△ 137	185	405	△ 220	219	521	△ 302
その他	32	155	△ 123	△ 91	87	△ 179	△ 240	60	△ 301
合 計	702	1,354	△ 651	519	1,233	△ 714	169	1,141	△ 972

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

① 役職員数

(単位：人)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
役員数	11	—	11	11
従業員数	496	△ 21	517	488

② 店舗数

(単位：ヶ店)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位：%)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
単体ベース	3.51	3.41	2.87	2.98	3.46	3.02

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末	30年3月末
単体ベース	3.69	3.52	3.81	3.82	3.65	3.68

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	199	100.00%	262	100.00%	295
破綻懸念先債権	63.99%	4,865	62.35%	4,454	61.59%	4,896
要管理先債権	33.87%	161	33.88%	162	33.78%	87
その他要注意先債権	2.43%	1,553	2.74%	1,680	3.08%	1,811
正常先債権	0.05%	148	0.05%	171	0.07%	215
その他(引当額のみ)	—	303	—	301	—	297

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
28年度	3,366	△ 30.68
29年度上期	1,344	△ 10.42
29年度	3,121	△ 7.28

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
28年度	502	41.74
29年度上期	14	△ 29.19
29年度	22	△ 95.45

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

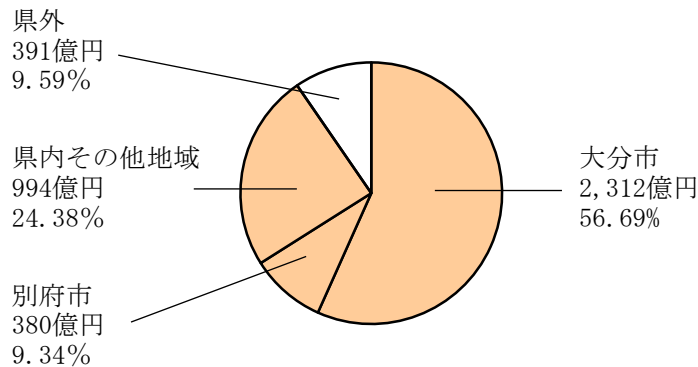
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
大分県内貸出金残高①	368,756	1,962	△ 1,480	366,793
総貸出金残高②	407,883	2,865	326	405,017
大分県内貸出金残高比率①/②	90.40	△ 0.16	△ 0.44	90.56
大分県内貸出先数③	20,623	5	92	20,618
総貸出先数④	21,693	7	111	21,686
大分県内貸出先数比率③/④	95.06	△ 0.01	△ 0.07	95.07

○地域別貸出額 (30年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,687億円で、貸出金全体の90.40%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	310,495	3,218	2,519	307,277
中小企業等貸出金残高②	343,129	3,256	3,517	339,872
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.48	0.08	△ 0.20	90.40
大分県内中小企業等貸出先数③	20,584	7	93	20,577
中小企業等貸出先数④	21,642	9	113	21,633
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.11	—	△ 0.06	95.11

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	25.32	△ 0.53	△ 0.77	25.85
大分県内個人ローン残高①	99,819	△ 1,252	△ 2,795	101,072
個人ローン残高②	103,290	△ 1,443	△ 3,051	104,733
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.64	0.14	0.15	96.50

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
製造業	16,889	937	15,952	15,910
農業、林業	961	△ 5	966	980
漁業	105	△ 19	124	120
鉱業、採石業、砂利採取業	1,087	23	1,064	1,196
建設業	25,988	2,088	23,899	24,355
電気・ガス・熱供給・水道業	13,603	201	13,401	12,787
情報通信業	3,063	△ 78	3,141	3,219
運輸業、郵便業	6,330	312	6,018	5,960
卸売・小売業	26,015	△ 550	26,566	26,291
金融・保険業	15,675	△ 1,040	16,715	16,919
不動産業、物品賃貸業	64,426	1,289	63,136	64,553
各種サービス業	62,479	912	61,567	62,146
地方公共団体	41,583	△ 693	42,277	42,447
その他	90,546	△ 1,413	91,959	93,347
合計	368,756	1,962	366,793	370,236

〈先 数〉

(単位：先)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
製造業	312	5	307	302
農業、林業	138	4	134	132
漁業	47	4	43	43
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	4
建設業	1,182	37	1,145	1,139
電気・ガス・熱供給・水道業	187	4	183	153
情報通信業	38	—	38	36
運輸業、郵便業	121	3	118	112
卸売・小売業	795	9	786	782
金融・保険業	57	8	49	47
不動産業、物品賃貸業	992	14	978	954
各種サービス業	1,643	18	1,625	1,598
地方公共団体	18	—	18	18
その他	15,090	△ 101	15,191	15,211
合計	20,623	5	20,618	20,531